

受 付 票 (甲)

※令和 8 ・ 9 年度登録番号

商 号 又 は 名 称	(フ リ ガ ナ)
----------------	-----------

資 格 希 望 工 種	建 設 工 事
	土木一式 建築一式 とび・土工・コンクリート 電気 管 鋼構造物 舗装 塗装 防水 内装仕上 機械器具設置 電気通信 造園 建具 水道施設 消防施設 解体
令和 6 ・ 7 年度国立国会図書館登録番号	

- (注) 1 ※印欄には、記入しないで下さい。
- 2 「資格希望工種」の欄は、希望する工種に○を付して下さい。
- 3 更新の場合は、「令和 6 ・ 7 年度国立国会図書館登録番号」欄に「資格審査結果
通知書」記載の登録番号を記入して下さい。

受 付 票 (乙)

国立国会図書館 総務部 会計課

※令和 8 ・ 9 年度受付番号	
商 号 又 は 名 称	
資 格 希 望 工 種	建 設 工 事
	土木一式 建築一式 とび・土工・コンクリート 電気 管 鋼構造物 舗装 塗装 防水 内装仕上 機械器具設置 電気通信 造園 建具 水道施設 消防施設 解体

令和 8・9 年度において、貴 国立国会図書館 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

国立国会図書館総務部会計課長 殿

04 本社(店)郵便番号

--	--

 —

--	--	--	--

05	法人番号	
----	------	--

06	フリガナ 本社(店)住所	

07	フリガナ 商号又は名称	

08	役職	
----	----	--

フリガナ 代表者氏名								
	:	:	:	:	:	:	:	:

09 フリガナ
担当者氏名

10 本社(店)電話番号

[illegible][illegible]

13 メールアドレス _____ @ _____

(14 代理申請時使用欄)

14 申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住所
申請代理人氏名

申請代理人電話番号

15 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
---------	--------------------	---------------------------------------	--

16	営業年数				年
----	------	--	--	--	---

17 総職員数 (人)

18 設立年月日（和暦）
 明治 大正 年 月 日
 昭和 平成
 令和

☐ 19 みなし大企業
☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

20						③資格希望工種・希望部局	
完 成 工 事 高	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高				01	02
		(千円)				東京 本館	関西館
	土木一式工事						
	建築一式工事						
	とび・土工・コンクリート工事						
	電気工事						
	管工事						
	鋼構造物工事						
	舗装工事						
	塗装工事						
	防水工事						
	内装仕上工事						
	機械器具設置工事						
	電気通信工事						
	造園工事						
	建具工事						
	水道施設工事						
	消防施設工事						
	解体工事						
	その他						
合 計							

記載要領 1. 完成工事高については、添付した総合評定値通知書の完成工事高を記載すること。
2. 資格希望工種・希望部局欄には、部局ごとに登録を申し込む工種にのみ○印を付すること。（その他は希望工種に含まれません。）

業 態 調 査 書 （その 1）

有資格技術職員内訳

検 定 種 目		級別・種別・資格区分コード		人 数				
施 工 管 理 技 士	建設機械施工技士	一 級		111				
		二 級		212				
	土木施工管理技士	一 級		113				
		二 級	土木	214				
			鋼構造物塗装	215				
		二 級	薬液注入	216				
	建築施工管理技士	一 級		120				
		二 級	建築	221				
			躯体	222				
		二 級	仕上げ	223				
	電気工事施工管理技士	一 級		127				
		二 級		228				
技 士	管工事施工管理技士	一 級		129				
		二 級		230				
	造園施工管理技士	一 級		133				
		二 級		234				

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数					
登録基幹技術者講習修了証の所持者数					

記載要領

1. 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員数の資格の内訳について記載すること。
2. また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、「経営規模等評価申請書」〈別紙二〉の「技術職員名簿」の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入すること。
3. 平成 3 1 年 4 月 1 日以降に監理技術者資格者証の交付を受けているものを記入すること。
4. 「登録基幹技術者講習修了証の所持者数」欄については、建設業法施行規則第 1 8 条の 3 第 2 項第 2 号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいい、労務者又はこれに準ずるものを除き、建設業に従事する者に限るものとする。

技術部門		選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド		人 数				
技 <								

業 態 調 書 （その2）

設備工事比率
(%)

電気設備工事における屋内の工事の比率			
暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率			

工事種別	一 般 土 木								電 気 設 備		プレストレスト・コンクリート		法 処 面 理		塗 装				維 持 修 繕						杭 打		機 械 設 備							通 信 設 備				受変電設備		
	A	B	C	D	E	F	G	H	A	B	A	B	A	B	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	A	B	A	B	C	D	E	F	G	A	B	C	D	A	B	C
希望する工事の内容	河川・海岸	道路	構造物	砂防・地すべり防止	トンネル	ダム	軟弱地盤	都市土木	建設電気設備	建築電気設備	プレテンション	ポストテンション	アンカー工	その他	建物塗装	橋梁塗装・水門扉塗装	区画線	その他	舗装維持	舗装以外の道路維持	河川維持	橋梁補修	道路清掃作業	その他の補修	既製杭	場所打ちコンクリート杭	水門設備	ポンプ設備	換気設備	ダム施工機械設備	昇降機設備	消・融雪設備	その他	監視制御・情報通信設備	防災・情報表示設備	有線通信線路	鉄塔・反射板	受変電設備	発電設備	その他の電源設備

工事種別		一 般 土 木								電 気 設 備		プレストレスト・コンクリート		法 処 面 理		塗 装				維 持 修 繕						杭 打		機 械 設 備							通 信 設 備				受変電設備		
部局	希望順位	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	1	2	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3
01	東京本館																																								
02	関西館																																								

記載要領

- 「希望する工事の内容」については、希望する工事の内容に対応するコードを希望工事種別順位の順番に記載すること。

營業所一覽表

[illegible]

記載要領

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。
5. 上記2，3，4の要件を備えていれば、適宜の様式も認める。

工事

記載要領

1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
3. 「配置技術者氏名」の欄には完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
4. 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
5. 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。
6. 項目欄の内容をすべて備えていれば、適宜の様式も認める。

共同企業体等調書（その 1）

建設工事の種類	技 術 職 員 数																																合計	※評点 (Z1)				
	1 級						講 習 受 講						監 理 補 佐						基 幹						2 級						その他							
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②			③	④	⑤	⑥or計
土木一式工事																																						
建築一式工事																																						
とび・土工・コンクリート																																						
電気工事																																						
管工事																																						
鋼構造物工事																																						
舗装工事																																						
塗装工事																																						
防水工事																																						
内装仕上工事																																						
機械器具設置工事																																						
電気通信工事																																						
造園工事																																						
建具工事																																						
水道施設工事																																						
消防施設工事																																						
解体工事																																						
その他																																						
合 計																																						

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥or計	※点数	※合計	※評点(X2)
自己資本額									
利益額									
経営状況							※評点(Y)		
その他評価項目							※評点(W)		

※印欄は記載しないこと

共同企業体等調書（その2）

建設工事の種類	技 術 職 員 数																														合計	※評点 (Z1)						
	1 級						講 習 受 講						監 理 補 佐						基 幹						2 級								その他					
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計								
土木一式工事																																						
建築一式工事																																						
とび・土工・コンクリート																																						
電気工事																																						
管工事																																						
鋼構造物工事																																						
舗装工事																																						
塗装工事																																						
防水工事																																						
内装仕上工事																																						
機械器具設置工事																																						
電気通信工事																																						
造園工事																																						
建具工事																																						
水道施設工事																																						
消防施設工事																																						
解体工事																																						
その他																																						
合 計																																						

区 分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※点数	※合計	※評点 (X2)
自己資本額									
利益額									
経営状況							※評点 (Y)		
その他評価項目							※評点 (W)		

※印欄は記載しないこと

共同企業体等調書（その3）

建設工事の種類	元 請 完 成 工 事 高							
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	※評点 (Z2)	※評点(Z) (Z1+Z2)
土木一式工事								
建築一式工事								
とび・土工・コンクリート								
電気工事								
管工事								
鋼構造物工事								
舗装工事								
塗装工事								
防水工事								
内装仕上工事								
機械器具設置工事								
電気通信工事								
造園工事								
建具工事								
水道施設工事								
消防施設工事								
解体工事								
その他								
合 計								

※印欄は記載しないこと

共同企業体等調書（その４）

建設工事の種類	元 請 完 成 工 事 高							
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※評点 (Z2)	※評点(Z) (Z1+Z2)
土木一式工事								
建築一式工事								
とび・土工・コンクリート								
電気工事								
管工事								
鋼構造物工事								
舗装工事								
塗装工事								
防水工事								
内装仕上工事								
機械器具設置工事								
電気通信工事								
造園工事								
建具工事								
水道施設工事								
消防施設工事								
解体工事								
その他								
合 計								

※印欄は記載しないこと

競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）

令和 年 月 日

国立国会図書館総務部会計課長 殿

登録業種名
資格審査結果通知書の
交付年月日・登録番号 第 年 月 日 号
住 所
商号又は名称
代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更項目に係る添付書類名

記載要領

- 1. 登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量等）に○印を付すること。
- 2. 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。